

令和2年度決算報告

去る 7月16日開催の第103回組合会において令和2年度決算が承認されました。
ここにその概要をお知らせします。

一 般 勘 定

●決算額

	科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
収 入	一 般 保 険 料	3,220,691	489,764
	国 庫 負 担 金	1,301	198
	調 整 保 険 料	42,879	6,521
	繰 入 金	110,877	16,861
	財 政 調 整 事 業 交 付 金	27,896	4,242
	雑 収 入 等	50,266	7,644
	合 計	3,453,910	525,230
	経 常 収 入 合 計	3,261,274	495,936
支 出	保 険 給 付 費	1,475,158	224,325
	法定給付費	1,470,916	233,679
	付加給付費	4,242	645
	納 付 金	1,326,828	201,768
	前期高齢者納付金	566,014	86,073
	後期高齢者支援金	760,775	115,690
	病床転換支援金	5	1
	退職者給付拠出金	34	5
	保 健 事 業 費	96,312	14,646
	財 政 調 整 事 業 拠 出 金	42,833	6,514
	事 務 費	80,323	12,215
	連 合 会 費 ・ そ の 他	5,209	792
	合 計	3,026,663	460,259
経 常 支 出 合 計	2,983,036	453,625	

差 引 残 金	427,247千円
経 常 収 支 差 引 額	278,238千円

●令和2年度決算

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が悪化し、保険料収入の基礎となる賞与額は特に大きく影響があり、保険料収入は予算額より減額となりました。

一方、支出面では医療費について家族の方を中心に受診抑制があったことで保険給付費が予算額より大きく減額し、令和2年度の実質収支は、別途積立金より1億円繰入れていますので、3億2,724万7千円の黒字となりました。

なお、上記差引残金について、財政調整事業繰越金4万7千円を除き3億2,720万円を別途積立金に組み入れ処分いたしました。

●一般勘定基礎数値等(前年度との比較)

項目	令和2年度	令和1年度
被保険者数(平均)	6,576人	6,759人
平均標準報酬月額(平均)	350,115円	348,239円
総標準賞与額(年間合計)	5,654,647千円	7,237,269千円
平均年齢	41.41歳	41.22歳
被扶養者数(3月末)	5,437人	5,528人
保険料率(調整保険料を含む)	99/1000	99/1000

介護勘定

●決算額

	科目	決算額(千円)	介護第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
収入	保険料	312,980	94,670
	繰入金	45,440	13,745
	雑収入	996	302
	合計	359,416	108,716
支出	介護納付金	351,296	106,260
	合計	351,296	106,260

差引残金	8,120千円
------	---------

令和2年度の実質収支は、準備金より4,544万円繰入れていますので、3,731万9千円の赤字となりました。

なお、上記差引残金について、全額を準備金として組み入れ処分いたしました。

●介護勘定基礎数値等(前年度との比較)

項目	令和2年度	令和1年度
介護保険第2号被保険者数(平均)	4,515人	4,627人
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(平均)	3,180人	3,244人
特定被保険者数(平均)	126人	126人
平均標準報酬月額(平均)	410,854円	406,894円
総標準賞与額(年間合計)	3,278,306千円	4,179,885千円
保険料率	16/1000	16/1000

科目の説明

■一般保険料

健保財政の基礎となる保険料です。

■国庫負担金

事務費に対する補助として国から交付される。

■調整保険料

健保組合間の助け合い事業のための保険料。

■保険給付費

みなさんの医療費や各種給付金の費用。

法定給付費と付加給付費(組合独自)があります。

■退職者給付拠出金

退職者医療制度に基づく拠出金です。

■保健事業費

人間ドック、生活習慣病検診などの疾病予防や体育

奨励、保健指導宣伝などの費用。

支援金と納付金について

被保険者の方や事業所が納める保険料は、被保険者のご家族の医療費や給付金の保険給付費のほか、後期高齢者医療制度等の医療費を支援するためにも支出されています。

●後期高齢者支援金 [75歳以上の方を対象]

後期高齢者医療制度の財源は、公費(国)、被保険者の保険料、健康保険組合等の支援金で賄われます。

このうち、公費約5割、被保険者の保険料1割で、約4割を健康保険組合等が「後期高齢者支援金」として負担します。

●前期高齢者納付金 [65歳以上75歳未満の方を対象]

前期高齢者の給付費は、保険者間の負担の不均衡について、各保険者の加入者数に応じて調整されます。

調整は、全保険者の前期高齢者の平均加入率と、各保険者の前期高齢者の加入率を比較して行われますが、前期高齢者加入率の低い健康保険組合等は、「前期高齢者納付金」を負担することになります。

損益計算書（一般勘定）

自令和 2年 4月 1日 至令和 3年 3月31日

(単位:千円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	1,475,158	健康保険収入	3,220,616
法定給付費	(1,470,916)	保険料収入	(3,219,315)
付加給付費	(4,242)	国庫負担金収入	(1,301)
納付金	1,326,828	その他	(0)
前期高齢者納付金	(566,014)	交付金	0
後期高齢者支援金	(760,775)	前期高齢者交付金	(0)
病床転換支援金	(5)		
日雇拋出金	(0)		
退職者給付拋出金	(34)		
保健事業費等	96,312	保健事業等収入	27,393
特定健康診査事業費	(5,763)	特定健康診査等事業収入	(0)
特定保健指導事業費	(3,360)	直営保養所利用料収入	(0)
直営保養所費	(0)	その他の施設利用料収入	(26,493)
その他保健事業費等	(87,189)	病院診療所収入	(0)
その他保健事業費	<87,189>	訪問看護事業収入	(0)
病院診療諸費	<0>	介護老人保健施設収入	(0)
訪問看護事業費	<0>	特定健康診査・保健指導補助金	(900)
介護老人保健施設費	<0>		
一般管理費	80,323		
事務所費	(80,175)		
組合会費	(148)		
その他事業費用	4,382	その他事業収益	10,877
退職給付引当金繰入	(2,350)	退職給付引当金戻入	(10,877)
保証金引当金繰入	(0)	保証金引当金戻入	(0)
減価償却費	(0)		
連合会費	(2,032)		
事業損益計	<u>2,983,003</u>		<u>3,258,886</u>
事業利益(▲損失)	275,883		
事業外損益			
支払利息	0	受取利息	333
その他事業外費用	33	その他事業外収益	679
事業外損益計	<u>33</u>		<u>1,012</u>
事業外利益(▲損失)	979		
経常損益計	<u>2,983,036</u>		<u>3,259,898</u>
経常利益(▲損失)	276,862		
特別損益			
財政調整事業拋出金	42,833	調整保険料収入	42,831
補助金等返還金支出	0	財政調整事業交付金	27,896
その他	0	国庫補助金収入	18,651
固定資産売却/廃却損	(0)	寄付金	0
固定資産評価損	(0)	補助金等追加収入	3,210
国債・社債等債権売却損	(0)	その他	0
国債・社債等債権評価損	(0)	固定資産売却益	(0)
		国債・社債等債権売却益	(0)
特別損益計	<u>42,833</u>		<u>92,588</u>
特別利益(▲損失)	49,755		
損益計	<u>3,025,869</u>		<u>3,352,486</u>
当期利益(▲損失)	326,617		